

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	ニッタ株式会社
【英訳名】	Nitta Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 切 山 靖 順
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【電話番号】	06 6563 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理担当 木 下 一 成
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【電話番号】	06 6563 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理担当 木 下 一 成
【縦覧に供する場所】	ニッタ株式会社東京支店 (東京都中央区銀座八丁目2番1号) ニッタ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第94期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	62,168	65,476	83,734
経常利益 (百万円)	10,438	10,304	13,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,466	8,360	10,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,451	14,925	13,697
純資産額 (百万円)	116,107	130,152	119,214
総資産額 (百万円)	143,297	159,956	147,450
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	299.04	298.14	370.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.5	80.8	80.3

回次	第93期 第 3 四半期 連結会計期間	第94期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	83.23	106.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下の通りです。

2022年1月1日付で関西化工(株)を存続会社としニッタテクノ(株)を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、存続会社である関西化工(株)の商号をニッタテクノソリューションズ(株)へ変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア-ウクライナ戦争の長期化や、世界的な金融引き締め等により、景気に下振れがみられる一方で、原油をはじめとする資源・エネルギー価格の高騰が継続するなど、不透明な状況が続きました。また、国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和により、経済活動は正常化へと向かいましたが、資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰の継続と同時に、一部部材の供給面での制約も残るなど、先行きの不透明感が一段と高まりました。

当社グループにおきましては、主要需要業界である半導体業界向けは堅調に推移しましたが、物流業界向けは設備投資の抑制などで減速基調となりました。自動車業界向けはやや回復が見られるものの、依然として半導体不足等による生産調整の影響を受けており、引き続き低調に推移しました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、654億7千6百万円と前年同期比33億7百万円増（5.3%増）となりました。損益面では、売上高が増加したものの、原材料価格やエネルギー価格等の高騰の影響が継続、また営業活動の再開に伴う販管費の増加などの影響もあり、営業利益は41億7百万円と、前年同期比2億7千4百万円減（6.3%減）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けは引き続き堅調に推移しましたが、自動車業界向けが低調であったこと等により、前年同期に比べ持分法による投資利益が減少し、103億4百万円と前年同期比1億3千4百万円減（1.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億6千万円と、前年同期比1億6百万円減（1.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト・ゴム製品は、国内では、物流業界向けが設備投資抑制などで減速基調となりましたが、紙工業界向けや食品業界向けは堅調に推移しました。海外では、物流業界向けが減速しましたが、繊維業界向け等が堅調でした。

以上の結果、売上高は212億8千6百万円と前年同期比20億2千1百万円（10.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は25億6千2百万円と前年同期比1億7千1百万円減（6.3%減）となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品は、国内、海外ともに、半導体製造装置向けが堅調でした。自動車業界向けは、やや回復が見られるものの、半導体不足等による生産調整の影響を受け低調に推移しました。

以上の結果、売上高は248億1千2百万円と前年同期比7億1千8百万円増（3.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は7億9千1百万円と前年同期比4億7千7百万円減（37.6%減）となりました。

化工品事業

化工品事業製品は、国内では、鉄道車両向けの需要が回復しましたが、引布製品や遮水製品が低調でした。海外では、OA機器部品の需要が回復しました。

以上の結果、売上高は85億1千9百万円と前年同期比3億3千5百万円減（3.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は1億4千9百万円と前年同期比8千4百万円増（130.8%増）となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体業界向けや病院・オフィス向け等のフィルタ製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は77億2千6百万円と前年同期比5億9千5百万円増（8.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1億7千9百万円と、前年同期比6千2百万円減（25.8%減）となりました。

不動産事業

売上高は6億1千5百万円となり、セグメント利益（営業利益）は8千7百万円と前年同期比1億4千2百万円減（61.9%減）となりました。

経営指導事業

経営指導の売上高は15億2千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は13億4千3百万円と前年同期比2億9千9百万円増（28.7%増）となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は9億9千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億4千6百万円となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し125億5百万円増加し、1,599億5千6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し66億7千4百万円増加の860億1千7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し58億3千万円増加し、739億3千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し15億6千7百万円増加し、298億3百万円となりました。主な要因は、材料購入の増加に伴い電子記録債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し109億3千7百万円増加し、1,301億5千2百万円となりました。主な要因は、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、13億5千6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式。 単元株式数は100株であります。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		30,272,503		8,060		7,608

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,951,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,309,200	283,092	
単元未満株式	普通株式 12,303		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		283,092	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式281,400株(議決権2,814個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)を含めております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,951,000		1,951,000	6.44
計		1,951,000		1,951,000	6.44

(注) 1. 従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2. 2022年3月4日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において344,600株増加しております。

3. 2022年8月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、25,647株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,909	34,056
受取手形及び売掛金	20,272	19,196
電子記録債権	9,289	9,993
有価証券	5,500	5,499
棚卸資産	11,575	14,578
その他	2,822	2,765
貸倒引当金	26	73
流動資産合計	79,343	86,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,240	13,593
機械装置及び運搬具（純額）	5,908	5,910
工具、器具及び備品（純額）	908	901
土地	3,263	3,755
建設仮勘定	562	704
その他（純額）	1,047	1,215
有形固定資産合計	23,931	26,080
無形固定資産		
のれん	446	353
その他	503	479
無形固定資産合計	949	833
投資その他の資産		
投資有価証券	41,048	44,692
長期貸付金	13	12
退職給付に係る資産	959	1,126
繰延税金資産	538	582
その他	672	616
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	43,226	47,024
固定資産合計	68,107	73,938
資産合計	147,450	159,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,886	7,793
電子記録債務	3,845	8,505
短期借入金	57	-
未払法人税等	940	698
賞与引当金	1,137	837
その他	4,288	5,351
流動負債合計	22,154	23,186
固定負債		
長期借入金	804	664
繰延税金負債	1,411	2,101
退職給付に係る負債	2,024	1,973
その他	1,840	1,877
固定負債合計	6,081	6,617
負債合計	28,235	29,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,081	7,098
利益剰余金	103,396	108,479
自己株式	4,308	5,035
株主資本合計	114,230	118,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,840	3,209
為替換算調整勘定	1,172	7,307
退職給付に係る調整累計額	213	191
その他の包括利益累計額合計	4,226	10,708
非支配株主持分	758	841
純資産合計	119,214	130,152
負債純資産合計	147,450	159,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	62,168	65,476
売上原価	45,442	48,343
売上総利益	16,725	17,133
販売費及び一般管理費	12,343	13,025
営業利益	4,382	4,107
営業外収益		
受取利息	68	78
受取配当金	188	236
業務受託料	117	125
持分法による投資利益	5,633	5,277
為替差益	119	525
その他	100	184
営業外収益合計	6,227	6,427
営業外費用		
支払利息	33	38
業務受託費用	109	112
その他	27	79
営業外費用合計	170	231
経常利益	10,438	10,304
特別利益		
固定資産売却益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	15
投資有価証券評価損	-	41
災害による損失	10	-
特別損失合計	29	56
税金等調整前四半期純利益	10,415	10,251
法人税、住民税及び事業税	1,375	1,316
法人税等調整額	511	518
法人税等合計	1,886	1,834
四半期純利益	8,528	8,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,466	8,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,528	8,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	369
為替換算調整勘定	1,137	3,297
退職給付に係る調整額	21	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1,061	2,859
その他の包括利益合計	1,922	6,508
四半期包括利益	10,451	14,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,375	14,842
非支配株主に係る四半期包括利益	76	83

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	67 百万円	87 百万円
電子記録債権	17	289
支払手形	9	
電子記録債務	54	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,221 百万円	2,351 百万円
のれんの償却額	107	108

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,161	40	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,004	35	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。
2. 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額40円には、記念配当5円が含まれております。
3. 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式371,700株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が988百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,861	65	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,416	50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円が含まれております。
2. 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式344,600株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が957百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	19,264	24,094	8,854	7,131	614	1,189	61,148	1,020	62,168		62,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21		33		77	221	354	9	363	363	
計	19,285	24,094	8,888	7,131	691	1,411	61,502	1,029	62,532	363	62,168
セグメント利益	2,734	1,268	64	242	229	1,044	5,583	110	5,693	1,311	4,382

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,311百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 1,311百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	21,286	24,812	8,519	7,726	615	1,523	64,484	992	65,476		65,476
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20		125	0	89	236	471	17	489	489	
計	21,306	24,812	8,645	7,726	705	1,760	64,955	1,009	65,965	489	65,476
セグメント利益	2,562	791	149	179	87	1,343	5,114	146	5,260	1,152	4,107

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,152百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 1,152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計		
日本	10,673	15,488	7,438	6,650		1,189	41,440	1,020	42,460
アジア・オセアニア	3,071	6,765	1,336	414			11,588		11,588
北米・南米	3,785	1,586		65			5,437		5,437
ヨーロッパ	1,728	72	79				1,879		1,879
その他	6	182					188		188
顧客との契約から生じる収益	19,264	24,094	8,854	7,131		1,189	60,534	1,020	61,554
その他の収益					614		614		614
外部顧客への売上高	19,264	24,094	8,854	7,131	614	1,189	61,148	1,020	62,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計		
日本	10,945	15,826	6,861	7,119		1,523	42,276	992	43,268
アジア・オセアニア	3,488	6,886	1,314	587			12,276		12,276
北米・南米	4,965	1,850		18			6,834		6,834
ヨーロッパ	1,867	71	343				2,283		2,283
その他	20	178					198		198
顧客との契約から生じる収益	21,286	24,812	8,519	7,726		1,523	63,868	992	64,860
その他の収益					615		615		615
外部顧客への売上高	21,286	24,812	8,519	7,726	615	1,523	64,484	992	65,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	299円04銭	298円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,466	8,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,466	8,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,312	28,041

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間412千株、当第 3 四半期連結累計期間324千株であります。

(重要な後発事象)

(重要な訴訟事件等)

当社は、Gates CorporationおよびGates Canada, Inc. (以下「申立人」という。)より仲裁を申し立てられました。

(1) 仲裁が申し立てられた日

2023年1月17日

(2) 仲裁を申し立てた者の名称及び所在地

名称	所在地
Gates Corporation	1144 15th Street, Denver, Colorado
Gates Canada, Inc.	225 Henry St. Building 8, Brantford, Ontario, N3S 7R4, Canada

(3) 仲裁申立ての内容及び経緯

当社と申立人の1社であるGates Corporationは、1971年に日本で合弁会社としてユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))を設立し、また、それ以降、中国、シンガポール、インド、タイ、韓国においても合弁会社を設立、展開して参りました。合弁会社では、歯付きベルトおよびプーリー等の製造・販売を行っています。

本申立てにおいて、申立人は、当社が申立人と締結している株主間契約および技術協力契約に違反しているとして、当社に対し458百万USドルの損害賠償の請求および合弁契約の解消等を要求しています。また、本仲裁については、American Arbitration Associationの仲裁規則に従い、米国コロラド州デンバーを仲裁地としています。

(4) 今後の対応

申立人の主張は当社の認識と相違しており、当社として受け入れられるものではないため、今後の仲裁手続きを通じて、事実に基づいて適切に対処していく方針です。

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の強化を目的とした資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	250千株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 0.89%)
株式の取得価額の総額	900百万円(上限)
取得する期間	2023年2月6日～2023年5月31日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第94期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の中間配当については、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,416百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 市 裕 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 尾 志 都

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。